

結果を受け止め、次の一歩へ

平成27年度から5年間の「地方創生総合戦略」を定め、地域づくりの目標や施策の基本的方向、具体的な施策などをまとめています。人口減少・超高齢社会に対応し、持続可能な地域社会を形成するために、五つの基本目標で進めています。計画期間4年目を終え、進み具合を検証しました。(◎創生戦略推進室 ☎0942・30・9116、FAX0942・30・9703)

さまざまな施策を実施

地方創生総合戦略は、取り組みの進み具合を確認するため、評価指標を設定しています。これを基に、毎年の事業見直しを行い、地方創生総合戦略検証会議で外部委員へ報告。意見を聞いています。計画期間の4年目の30年度は、人口減少により目標達成自体が難しい中、半数の項目で目標を達成しました。

9月18日に開催された今年度の検証会議では、委員から「保育士数や、子どもと室内で遊べる施設が少ない、増加する外国人への施策が必要」などの意見がありました。今年度は計画最後の年。検証結果を参考に、市民や企業、団体などと協働し、オール久留米で取り組むとともに次期総合戦略の策定につなげていきます。

① 安定した雇用を創出する

ものづくりや医療、農業など久留米の強みを生かして産業振興・競争力強化へ

30年度の新規雇用者数は1万7527人となり、目標の1万6507人を上回りました。経済活動が手堅く推移していることや企業誘致が進んだことなどが要因と考えられます。

市内大学などの新卒者が市内企業に就職した割合は10.8%。29年度を上回ったものの、目標の16%を達成できませんでした。全国的に大都市圏での就職が多いと予測されます。

主な取り組みは、久留米・うきは工業団地への資生堂の誘致や理化学研究所と久留米大学との共同研究室の開設、「もの

全61社のものづくり企業の技術などを掲載



づくり事例集」の作成などです。久留米市で就業者を増やすために、福岡市で合同企業説明会を開催しました。久留米の農業の魅力を発信する、プロモーション動画の制作などの取り組みをしています。

② 新しい人の流れをつくる

久留米が持つ魅力を知って感じてもらい、観光と文化で人を呼び込む

大都市圏への転出超過数は4年間の平均で733人。目標値の550人以下は達成できませんでした。転入数は増加したものの、転出数がそれを上回っています。

久留米シティプラザ、久留米アリーナなどの施設を生かした取り組みで、観光客は増えています。

移住情報サイトやインスタグラムを使った情報発信を開始。福岡都市圏在住者へのアンケート調査や東京での移住相談会など、移住に関するニーズの把握と支援に取り組みしました。

観光分野では、QRコードアプリを活用した観光案内機能の充実や、東京2020オリンピック・パラリンピックの事前キャンプ誘致などに取り組みました。



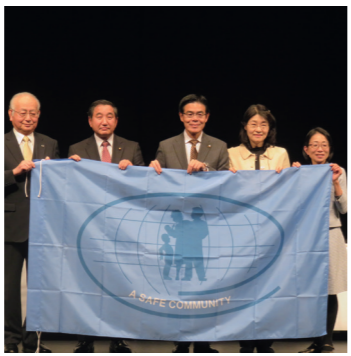
④ 安心な暮らしを守る

地域で支え合い、人々が健康と安心を実感できるまちをつくる

30年度の住み続けたいと思う市民の割合は73%で微増。空き家の活用・流通促進や安全安心につながる事業を積極的に進めました。目標の79%を達成できませんでした。

昨年は、空き家情報バンクで農地付き空き家の取り扱いを開始しました。健康で安心して暮らせるよう、健診のインターネット予約の開始や道路付属照明灯の整備、内水ハザードマップ更新版の作成、行政や市民、

地域で連携して安全安心の向上を目指すセーフコミュニティの再認証取得に取り組みました。



⑤ 広域拠点の役割を果たす

住み続けたい、暮らしてみたい、訪れてみたい圏域をつくる

定住人口と観光客数を合わせた滞在人口は減少傾向です。そのため近隣市町と連携し、魅力ある圏域づくりが必要です。30年度はアンテナショップ「福岡久留米館」で、圏域の魅力

を発信するイベントを行いました。また、市が持つ電力入札のノウハウを圏域市町へ提供、公共交通マップの内容の充実、路線バスの路線再編に向けた協議などの取り組みを行いました。

施策別重要業績評価指標

施策の基本的方向	項目数	平成30年度の達成状況			
1 ものづくりなど 頑張る企業を地域で応援する	12	5	4	2	1
2 医療の集積を生かす	3	2			1
3 職業としての農業の魅力を高める	4	3			1
4 久留米市での就業を支援する	2	2			
5 久留米を知って感じてもらう	2	2			
6 希望の暮らしをサポートする	1	1			
7 観光と文化で人を呼び込む	11	3	3	1	4
8 希望がかなう就労環境を整える	4	1	2		1
9 結婚から子育てまでの不安を軽くし希望の実現を後押しする	11	4	1	4	2
10 暮らし続けられるコンパクトなまちをつくる	13	5	6		2
11 健康で安心して暮らせる日常を守る	5	2	2		1
12 圏域の魅力高め、大都市圏への人の流れを食い止める	1		1		

達成できた (100%以上)
 おおむね達成できた (70~100%未満)
 達成できなかった (70%未満)
 現時点で判断が困難



授業でタブレットを使用することで、効果的な指導につなげます

③ 結婚から子育てまで

若い世代が安心して子どもを産み育てることができるように仕事と子育ての両立がしやすい環境を整える

30年度の子育てしやすいと思う市民の割合は77%で微減。目標値の78%をわずかに下回りました。引き続き妊娠期から子育て期までの支援の充実、情報発信をしていく必要があります。

保育士を目指す人への支援や保育士アドバイザーの派遣、各家庭の状況にあった支援情報を

掲載している子ども支援ガイドブックの作成をしました。ワークライフバランスを進める企業への助成制度に「介護」を追加したことや、教育ICT活用推進校になつている小・中学校でタブレットを使った授業を実施するなど、子育て・教育環境の充実に取り組みしました。